

物価高騰の影響を受ける本県経済への支援

- 物価高騰の影響を受けている事業者を下支えするとともに、未来を見据えた投資の促進に取り組むことにより、本県経済・産業の持続的な成長につなげていく。

【提案・要望先】 内閣府、厚生労働省、経済産業省

1. 提案・要望内容

(1) エネルギー価格高騰対策の実施

- エネルギー価格の安定化およびエネルギー価格高騰対策の機動的な実施

(2) 地域経済の好循環の実現に向けた環境の整備

- 価格転嫁の円滑化の推進および事業構造の強化に係る支援
- 構造的な賃上げの実現と労働力の確保に係る支援

2. 提案・要望の理由

(1) エネルギー価格高騰対策の実施

- エネルギー価格高騰に伴う負担を軽減するため、社会経済情勢を踏まえ、国および地方において適宜対応しているが、依然としてエネルギー価格は高水準で推移。
- エネルギー価格をはじめ、現下の物価高騰は幅広い事業者に影響しており、上下水道、工業用水道事業のようにインフラサービスを提供する地方公営企業の経営等にも影響。
- エネルギー価格高騰は全国的な課題であるため、国において価格安定化のための措置を講じるとともに、企業が安心して事業活動に専念できるよう、今後も状況に応じた全国一律のエネルギー価格高騰対策を機動的に講じることが必要。

(2) 地域経済の好循環の実現に向けた環境の整備

- 地域経済を支える中小企業においても構造的な賃上げを実現できるよう、円滑な価格転嫁に向けた実効性ある取組を一層進めていくことが必要。
- また、賃上げの原資となる付加価値額を増加させるため、中小企業が行う生産性向上や事業再構築等の取組に対する支援を継続していくことが必要。
- さらに、人手不足が深刻化する中、中小企業が賃上げを進めつつ、労働力を確保するためには、「年収の壁」によって従業員が就労時間を制限せずに働くことができる仕組みが必要。

(本県の取組状況と課題)

- 県内の中小企業等の経営環境は、コロナ禍で借り入れたゼロゼロ融資の元本返済が進む中、原材料・エネルギー価格の高騰による負担増と度重なる仕入価格の上昇に価格転嫁が追いつかない現状など、依然としてコロナ禍からの回復を十分に実感するには至っていない状況。

(1) エネルギー価格高騰の影響および対策

- 滋賀県が実施した令和5年度第1四半期（令和5年4～6月期）の景況調査によると、電気料金総額の変化について、1年前と比較して「20～39%増加した」と回答した企業の割合が最も多く、全体の34%であった。
- 本県では、エネルギー価格高騰に伴う負担軽減を図るため、国の総合経済対策において負担軽減措置の対象となっていない特別高圧電力およびLPガスを利用する事業者等に対して支援しているところ。

エネルギー・原材料価格上昇の影響

「悪影響（「少し悪影響」含む）」と回答した者の割合

全体の **94.7%**

※令和5年度第1四半期 滋賀県景況調査結果

県内のガソリン価格等の推移



(2) 価格転嫁の促進および事業構造の強化に向けた取組

- コスト上昇に対する価格転嫁に進展の兆しは見られるものの、依然として十分に進んでいない中、本県では、事業者の生産性向上に向けた取組の支援や省エネ・再エネの促進など、価格転嫁しやすい環境づくりに取り組んでいるところ。
- また、企業の思い切った事業展開を支援する国の「事業再構築補助金」の採択状況等をみると、県内には、未来を見据えた事業構造の変革・強化に積極的に取り組む中小企業等が多く、こうした取組を後押ししていく必要がある。

国「事業再構築補助金」第9回公募(公募期間：R5.1～3)の結果 (令和5年6月公表)

<県内応募企業の採択率>

全国 **2** 位
滋賀県：59%
(全国平均：45%)

<都道府県毎の中小企業数に占める応募者の比率>

全国 **3** 位
滋賀県：0.37%
(全国平均：0.26%)

- 物価高騰の影響による賃上げや最低賃金の引上げにより、「年収の壁」のために就労時間を制限する従業員がおり、中小企業では労働力の確保に苦慮。

「年収の壁」の影響を最も受ける非正規雇用従業員の有業者に占める割合

全国 **1** 位
滋賀県：35.0% (全国：31.6%) * 令和4年就業構造基本調査 (総務省)

担当： 商工観光労働部商工政策課
TEL 077-528-3712
琵琶湖環境部下水道課
TEL 077-528-4215

商工観光労働部労働雇用政策課
TEL 077-528-3750
企業庁経営課
TEL 077-589-4651